

令和元年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会観光部会 議事概要

日時：令和元年9月9日（月） 9:30~11:35

場所：高知城ホール 4階 多目的ホール

出席：部会員12人中、10名が出席

議事：（1）第3期産業振興計画における3年半の総括について

- ・第3期産業振興計画 実行3年半の取り組みの総括（観光分野）
- ・地域の団体・事業者との意見交換会（観光分野）について

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、部会員からの異議はなく、すべて了承された。

※意見交換概要

（渡部 部会員）

- ・幕末維新博については、2年間じっくり取組ができたことは良かった。
- ・特に市町村の歴史・文化施設の整備が進んだことは大きな成果。
- ・市町村からは「施設整備が進んだことで、次の取組が展開できる」という意見をよく伺う。
- ・今まで文化施設の中だけでは、気づくことができなかつた観光客目線の気づきも得られた。
- ・幕末維新博の2年間は文化と観光が密着して取組を進めてきたので、その関係を継続してほしい。
- ・観光と文化双方の今後の取組について早めに情報共有できれば、お互いが関与しながら取組を効果的に展開できるのではないか。

（吉村 観光振興部長）

- ・幕末維新博を2年間展開し、各施設の入込数が増加したことはもちろんだが、歴史・文化施設を新設・リニューアルし、常設の展示環境が整い、将来にわたって誘客できる歴史観光基盤が整ったことが大きな成果であると考えている。
- ・文化と観光の連携については、情報発信や売り込みの面で有効であるので今後も協力をお願いしたい。

（古谷 部会員）

- ・「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」については、夏場の長雨や台風接近など今年のような天候不順は、地域の事業者にとって悪影響がある。
- ・悪天候時でも楽しんでもらえるように、インドアの観光資源についても市町村等と連携した施策展開が必要。
- ・二次交通の利便性も課題ではあるが、まずは、地域の事業者が観光客に二次交通を利用したアクセスルートを説明できるような仕組みを構築してほしい。

(吉村 観光振興部長)

- ・雨天時の対応は、キャンペーンを展開するうえで、課題の1つとして捉えている。
- ・地域の観光事業者の寄り添い支援の1つとして、現在、雨天時等の代替プランの造成やスムーズな情報提供を検討している。
- ・二次交通については、これまでも、MY遊バスやタクシー・レンタカープラン、企画切符などの造成も行ってきたが、県としても県内全域、特に中山間地域に観光客を送客する必要があると考えている。
- ・インフラ整備については、観光施策にとっても重要なため、関係部局とも連携しながら進めていく。

(木下 部会員)

- ・クルーズ客船の受入にも携わっているが、シャトルバスの待ち時間の長さの苦情がある。
- ・シャトルバスを待つために夏場に長蛇の列ができることもある。
- ・外国人観光客の受入については、団体育成も必要だが、個人で外国人対応ができる人材育成も必要。

(吉村 観光振興部長)

- ・クルーズ客船向けのシャトルバスは本県のセールスポイントの1つであるため、観光客のストレスが軽減できるよう、関係部局と連携して改善を検討している。

(町田 部会員)

- ・クルーズ客船の観光客にタウンモビリティ（車イスやベビーカーの貸出）のサポートに関する情報提供をしてほしい。
- ・クルーズ客船の寄港時の災害対策に不安を感じる。どのような対策がされているのか。

(谷脇 おもてなし課長)

- ・タウンモビリティについては、これから設置予定のバリアフリー観光相談窓口の動きとも連携しながら取組を進めていく。
- ・観光客への災害対策については、観光案内所でマニュアルも作成し、必要な時に情報提供できる準備を進めている。商店街や旅館・ホテル業界とも連携しながら観光客の災害対策に取り組んでいるので、今後も継続していく。

(赤池 部会員)

- ・国際観光のプロモーションについては、これまで量的に増やしてきたことが、どの程度、成果に結びついてきたのか検証が必要。
- ・今後は、プロモーションの質的な変化が求められてくる。

(吉村 観光振興部長)

- ・平成 28 年度から国際観光の推進に注力してきており、これまでのセールス及びプロモーションの取組により情報発信の頻度が高まり、旅行商品数も増加してきた。
- ・しかし、海外の旅行会社などからは、日本の高知の情報がまだまだ届いていないという意見がある。
- ・今後は、デジタルマーケティングやO T Aを活用したエンドユーザー向けのプロモーションを強化していく。

(谷脇 部会員)

- ・プロモーションについては、デジタルマーケティングも生かしながら攻めのプロモーションを展開してほしい。
- ・動画などを作成するにあたっては、万人に受け入れられるものというよりは、それぞれの客層に受ける引きの強いものにしてほしい。

(小西 国際観光課長)

- ・デジタルマーケティングについては、動画を YouTube で配信して、どこの国の方の視聴が多いか、どういった層が視聴しているのか分析し、その結果を踏まえて、集中的なプロモーションを展開していく。

(小松 部会員)

- ・高知県は他県と比べ、動画を活用したセールス活動が弱いと感じる。
- ・他県にも負けないビジュアルで訴求できる動画の作成もお願いしたい。

(吉村 観光振興部長)

- ・エンドユーザー向けのプロモーションについては、引きの強いビジュアルが効果的だと考える。
- ・そのため、動画やグラフィックの作成にもしっかりと取り組んでいく。

(小松 部会員)

- ・広域観光組織の機能強化とあるが、県全域をカバーするK V C AのDMO法人化も必要。
- ・観光案内所のコンシェルジュ機能の強化には、体験プログラムを天候不順などで楽しめない観光客や、体験中にけがをした観光客をフォローする機能が含まれているのか。
- ・育成した人材や事業者が独り立ちするまでの間、寄り添い、フォローする体制も必要。

(吉村 観光振興部長)

- ・K V C Aや広域観光組織のDMO法人化については、合意形成を図りながら進めていく。

- ・観光案内所のコンシェルジュ機能には、観光客へのフォローも含むと考えており、ノウハウやスキルを高める研修事業等を実施している。
- ・育成した人材や事業者をフォローするため、4定条件の確保や、事業継続をサポートする仕組みの構築を進めていく。

(北古味 部会員)

- ・数年前からスポーツ行政の一元化ということで、組織の再編があったと思うが、どのような成果や課題が出てきたか。
- ・スポーツツーリズムについては、地域や市町村によって力を入れたい種目などに違いがあると思うが、県がスポーツツーリズムを推進する際には、市町村等からヒアリングを実施してビジョンを共有することも必要ではないか。
- ・県は、スポーツ振興に関するビジョンや今後のプラン作成に向けてどのように動いているのか。

(高橋 文化生活スポーツ部副部長)

- ・スポーツ行政の一元化による大きな成果は、スポーツ協会と各競技団体に情報共有しながら合宿誘致を展開することができるようになったこと。
- ・課題としては、競技団体に対して、合宿等に活用できる助成制度の周知が不十分であること。
- ・県のスポーツ推進計画は、県民会議で関係分野の皆様からご意見をいただきながら進捗管理をしており、県民会議の地域スポーツ推進部会には地域の関係者に参画いただき意見を聞く機会を設けている。また、日常的にも市町村や各競技団体から話を聞きながら取組を進めている。

(眞田 部会員)

- ・首都圏のIT企業では企業活動における地域貢献の一環として、社員同士が交流を深めるプログラム（運動会など）を地方で行うことを検討しているところがある。
- ・こうした企業の中には、体育館や運動場が使用でき、地域の食も提供できる集落活動センターに興味を持たれる場合もあり、これは、中山間地域で「外貨を稼ぐ」観光地域づくりにもつながるのではないかと。

(吉村 観光振興部長)

- ・IT企業に集落活動センターの取組が注目されているのは、大きなチャンスだと考える。
- ・企業の社員研修などのニーズに合わせた提案を行い、MICE誘致を強化していく。

(以上)